

ウクライナ侵攻と日米豪安全保障協力  
(防衛研究所の研究者による座談会第 15 弾、2022 年 6 月 9 日)

ウクライナ座談会第 15 弾は、ウクライナ侵攻と日米豪安全保障協力という観点から、佐竹知彦・防衛政策研究室主任研究官、石原雄介・グローバル安全保障研究室主任研究官、相澤李帆・政治・法制研究室研究員が、それぞれの分野の視点から、活発な議論をおこなった(司会は、菊地茂雄・企画調整課研究調整官)。



(左から、齋藤所長、相澤研究員、石原主研、佐竹主研、菊地研究調整官)

#### 0. 趣旨説明

齋藤：日本にとっての重要な安全保障パートナーとなっているオーストラリアは、我が国と同様に、ウクライナ侵攻を行ったロシアに対する批判を明確するなど、強い態度を打ち出している。こうしたオーストラリアや我が国の対応は、ウクライナ侵攻が欧州の問題に止まらないグローバルな性格を帯びていることを示している。他方、ウクライナ侵攻は、米国にとって、中露による国際秩序に対する挑戦に対して民主主義国家を結集するための機会ともなっている。以上のような観点から、本座談会では、ウクライナ侵攻が、インド太平洋の国際秩序にどのような影響を与え、さらにその中で日米豪安全保障協力の在り方にどのようなインプリケーションがあるのかを議論したい。参加してもらうのは、佐竹防衛政策研究室主任研究官、石原グローバル安全保障研究室主任研究官、相澤政治・法制研究室研究員である。各参加者には活発な議論を期待している。今回、『東アジア戦略概観 2022』の発刊に伴い、別冊として『ウクライナ戦争の衝撃』も出版された。佐竹主研の論考や相澤研究員のコラムも是非ご参照いただきたい。

#### 1. ウクライナ侵攻に対するオーストラリアの見方

佐竹：『ウクライナ戦争の衝撃』でも書いたように、豪州はロシアのウクライナ侵攻を「ルールに基づく秩序」に対するあからさまな挑戦と捉え、米国や欧州とともに強い対応を示している。その背景には、地域でいっそう存在感を増す中国の存在がある。豪州の対中警戒感は 2010 年代以降徐々に強まっていたが、そうした警戒感はどこらかという南シナ海の軍事化であったり、あるいは内政干渉やサイバーといったノンキネティックな脅威に向けられていた。ところが近年の豪州周辺における中国の軍事活

動の拡大や、4月に署名された中・ソロモンの安保協定等により、中国の脅威がより直接的かつ物理的なものとして認識されつつある。モリソン前首相は「民主主義」対「専制の弧」という強い表現を用いて、既存秩序への挑戦を強める中露の動きをけん制した。そこには、中国がこれ以上ロシアを支援するようなことがあれば、中国をロシア同様既存秩序の破壊者として見なすという警告に近いメッセージが込められていたように思う。

石原：豪州における外交安全保障上の議論で最近顕著なトレンドは、西側あるいは西側世界という言葉説が復活してきたことである。これはウクライナ侵攻以前から続くトレンドである。冷戦が終わってから30年あまり豪州には、米英両国に代表される Great and Powerful Friends との関係性を重視する主流の考え方と、その立場を認めつつ、同時にアジアに隣接する豪州の地理的なアイデンティティを重視する regionalist の考え方が存在してきたが、最近の西側言説の復活は前者の考え方が以前にも増して立場を強固にし、逆に後者が目立たなくなってきたことを示す証左だと感じる。このトレンドは日本にとり注目点である。岸田総理をはじめ日本政府が今取り組んでいる対外政策上の課題の一つは、人権や自由民主主義の価値観を重視しつつも、同時に「民主主義対権威主義」といった分断の構図を声高に唱えることなく、いかに多様な東アジアの国との連携を柔軟に追及することができるかにあるかだと思うが、果たしてそうした取り組みを行う日本にとって西側言説を唱える豪州とはいかなるパートナーとして取り扱うべきなのか、個人的には気になっている。また本年5月に発足したアルバニー新政権がこの点をどのように修正するのか・しないのか注目している。

佐竹：石原さんの指摘した点はとても重要。冷戦後の豪州は、アジアを「脅威」としてではなく「機会」としてとらえ、アジアへの積極的な関与を志向してきた。ところが、中国という「アジアの脅威」が復活する中で、AUKUS に象徴される英米との伝統的なパートナーシップを再強化した。しかしながら中国の南太平洋地域への進出にみられるように、英米との関係を強化するだけでは、中国の影響力の浸透を止めることはできない。「アジアの脅威」に対抗するためには、豪州自身がよりアジアに深く関与する必要がある。5月に誕生した労働党率いる新政権はこの点をかなり意識して、AUKUS や QUAD といった枠組みを維持しつつ、東南アジアや太平洋島しょ国への関与の再強化を目標に掲げている。

齋藤：豪州は東南アジアを重視してないようにみえていた。基本的には米国との関係を重視している。中国というフィルターを通してはあったが、東南アジアに重きを置いているわけではなかったように思う。東南アジアも一枚岩ではなく、中露が必ずしも孤立しているわけではない。これらについても考えていく必要がある。

石原：太平洋島諸国との関係でいえば、豪州の保守連合政権は、当初援助額を下げ、また太平洋の人々に対して豪州は援助してやる側であるとの上から目線の発言を批判される場面もあった。また、島しょ国は環境問題に対して敏感であるが、保守連合政権はこの点でも魅力ある政策を打ち出せなかったとの批判もあった。これらを鑑みれば、豪州側の失点が中国に付け入るスキを与えた面は否定できないように思う。

相澤：米国は中露に関して少し異なる見方を有しているようだ。もちろん、政策レベルで中

露を同じテーブルに置くような動きもみられた。例えば、2022年2月にオルセン米司法次官補（国家安全保障担当）が発表したように「中国イニシアティブ」は、ロシアや北朝鮮等を含む敵対国への対応を盛り込んだ包括的な戦略として再策定することとなった。ただ、『ウクライナ戦争の衝撃』の中の「コラム1：ウクライナ戦争が惹起する中国指導部の不安」でも言及しているが、中露の結託については長期的には続いていくと予想されているものの、ウクライナ戦争により中国の対露姿勢が影響を受け、その協力が限定的となる可能性を米国のインテリジェンス・コミュニティは指摘している。具体的には、中露の緊密な関係が引き起こしうる中国の国際的な評価が傷付くリスク、当該戦争が中国経済や世界経済に与える影響、そして当該戦争が引き起こした望まない米欧関係の緊密化を挙げている。さらに言えば、中国が機会主義的に台湾海峡で事を起こす可能性についても限定的であると米国は見ている様子。

菊地：米軍関係者の議論の中では、中露の結託、すなわち中国が事態を引き起こした際に、ロシアが連動して危機を引き起こす（あるいはその逆）といった論が展開されてきたが、ウクライナ侵攻を見てみるとそうはなっていない。ロシアにはロシアのスケジュールがあり、中国には中国のスケジュールがある。ただし、中露の結託説は米国の国防戦略の議論ではよくみられるものであり、その点、佐竹主研が指摘されたオーストラリアの状況と似ている。

相澤：おっしゃる通り、ロシアと連動して中国がロシアを支援するのみならず、別なシアターで事態を引き起こすのではないかとという懸念が示されていた。例えば、ロシアによるウクライナ侵攻後に台湾海峡付近における中国の挑発的行為の増加を認めたとマラー・カーリン米国防次官補も3月8日の下院情報特別委員会で言及していた。ただし、同時期の公聴会で米国インテリジェンス・コミュニティは欧米の結束と対露制裁のインパクトが台湾海峡をめぐる中国の選択にも大きな影響を与えるとの見解を示していた。そして5月の上院軍事委員会ではより明確に「ロシアーウクライナ危機が台湾に関する中国の計画を加速させるとは米国インテリジェンス・コミュニティは評価していない」と述べている。



佐竹：ロシアのウクライナ侵攻がすぐに中国の台湾に対する軍事作戦を呼び起こすという議論ほど乱暴なものはない。当たり前だが、ウクライナと台湾は歴史、地理、それに地域にとっての地政学的・経済的な重要性という点において大きく異なる。また中国はロシア以上に経済制裁の影響を受けやすい。それでも、仮にロシア・ウクライナ戦争が長期化して米国や欧州諸国のインド太平洋関与が弱まった場合、地域の戦略バランスに深刻な影響が出る。そのことが、中国の台湾に対する軍事的な行動の誘因を高めるということは十分にありうるだろう。

## 2. 中露に対する上でオーストラリアが米国に対して持つ重要性

相澤：米国にとってのオーストラリアの重要性は強く意識されている。AUKUS の発足で、潜水艦のみならず、宇宙やサイバーの能力強化のパートナーとして、そしてオーストラリア東岸に建設予定の海軍基地を含む前方展開基地としての重要性も高まっている。

菊地：西海岸のパース海軍基地にも米海軍がアクセスしているようだが？

佐竹：現在原潜の母港として候補に挙がっているのは、豪州西岸のスターリング海軍基地ではなく、東岸の三つの地域（ブリスベン、ニューカッスル、ウーロンゴン）。そのほうが太平洋に出やすく、南シナ海などの地域に迅速に出やすいというメリットが指摘されている。

菊地：昨年の AUKUS や AUSMIN では、オーストラリアによる長距離打撃能力の獲得に関する協力が盛り込まれた。また、米空軍研究所（AFRL）がオーストラリアに支所を開設するなど米豪の研究開発や装備取得に関する協力も進められている。さらに、米陸軍の戦い方の検討プロジェクトであるプロジェクトコンバージェンスにもファイブ・アイズ参加国が参加しており、アングロサクソン間の協力が強まっているのが目につく。

佐竹：AUKUS の利点は、三カ国の軍事産業間の垣根を取っ払って、サプライチェーンを一体化したり、あるいは技術移転やイノベーション、研究開発をさらに活性化させること。軍事産業間の協力が日常的に行われている豪英米だからこそできる協力で、そこにファイブ・アイズや英語圏以外の国が入っていくというのは、なかなかハードルが高そうだなという印象がある。

菊地：米豪の国を跨いだ軍事産業の統合が進むということだろう。

佐竹：また軍事産業だけでなく、軍同士の一体化も進んでいる。AUKUS と同じタイミングで米軍の豪州北部へのアクセスの増加について発表があった。これは以前から行われていることだが、中国の接近拒否・領域阻止（A2AD）対策という側面もあると思う。中国から離れた豪州は地理的優位性もあり、米軍のプレゼンスを分散させるための戦略的な拠点としてのメリットが大きい。

菊地：フィリップ・デービッドソン米インド太平洋軍司令官が 2020 年に議会に提出した報告書では戦力態勢に関する部分で、インド太平洋の前方展開戦力を「縦深防衛を行うため適切に配置」に配置するとの記述があった。これはまさに、佐竹主研が指摘したことを意味しているものと思う。

齋藤：戦史から見ても、いかに米軍にとって豪州が重要であったかがえる。一方、日本は太平洋戦争で米豪遮断作戦を行おうとしたが、地理的にも遠く補給が続かなかった。

菊地：第 2 次世界大戦に参戦した際、米国が一番最初に陸軍力を投入したのは、「欧州第一」の方針にかかわらず、欧州ではなく豪州であった。

石原：豪州はインド太平洋という言葉で 10 年前から言っている。インド洋から太平洋にいたる地域が重要といえば、まさにそれらの大洋に



面した大陸であるオーストラリアが Relevant であることをアピールできる。実際に北東アジアからインド太平洋に安全保障の議論のすそ野が広がったことが、日（米）にとって豪州の価値を上げる結果につながったといえるのではないかと。

佐竹：米国との共同情報通信施設をもっていることも、米国にとっての豪州の戦略的価値を高めて

いる。中国や北朝鮮の ICBM の監視なども行われており、情報面での優位性を維持するための重要な役割を果たしているといわれている。

菊地：昨年、バイデン大統領が欧州を歴訪した時の『ワシントンポスト』への寄稿で歴訪を「米国が世界の民主主義国家を結集」するものと位置付け、欧州諸国首脳に中国の挑戦に対する対応を訴えるなど、バイデン政権には価値に基づき、欧州とインド太平洋の同盟国・パートナー国の結束を訴えるアプローチが見られ、それに豪州も乗っていると側面があるように思う。

齋藤：北朝鮮に対する制裁決議でも一致団結できない状況である。中露が一体化していくに伴って国際社会の亀裂が深まっていく。

佐竹：重要なのは、ウクライナでロシアに多くの代償を払わせること。プーチン政権の弱体化にまで行くのかはわからないが、侵攻によって得られる利益よりもコストのほうが大きく上回るようなことがあれば、中国もそこから学んでくれる可能性がある。だからこそ日本や豪州を含む西側諸国が一致してこの問題に対応しているが、西側の団結がどこまで維持されるかはわからない。欧州諸国には「ウクライナ疲れ」も指摘されており、ある意味で西側とロシアの我慢比べのような状況になっている。

相澤：中露の離間を考えると、短期的には少なくとも二側面があるように思う。まず、ウクライナ戦争を進めるロシアに対して戦闘行為を継続するに十分な支援を中国が与えることの無いようにすることも中露の離間といえる。そして、先ほどの話にもあったように、機会主義的な中露の結託、つまり今起きているウクライナ戦争の裏側で、台湾海峡等へ侵攻するといったこちら側に二正面作戦を強いるような行為をさせないことも中露の離間は意味する。後者については可能性が限定的であると米国のインテリジェンス・コミュニティでは評価されているが、前者についてはどうだろうか。米国インテリジェンス・コミュニティが評価しているように、ロシアとの緊密な関係により国際的な評価が傷つくリスクを中国が認識し、恐れているかどうかは疑問が残る。ただ短期的には、二次的制裁は中露の連携を限定的にする効果があると言えるのではないかと。

佐竹：安倍政権の対露接近には、離間は無理でも、少なくとも中露との二正面作戦は避けたいという狙いがあったと言われる。それなりの合理性があったと思うが、ロシアがウクライナに侵攻し、また中露の関係がこれだけ強化された状況においてもはや現実的ではなくなっている。日本は今後中国、ロシア、北朝鮮という「三正面」の脅威に備

える必要があるとの見方すらある。

齋藤：東南アジアがそこで重要なファクターになると考えている。それぞれの国が利害関係があるが、もう少し、ロシア批判のほうにもっていく必要があるのではないか。

石原：中国との連携がとかく騒がれるカンボジアも今回はロシアの侵攻を批判している。それは小国を大国が蹂躪することに、彼らの歴史的な経験を踏まえた反発であって、民主主義対権威主義といった単純な構図だけではとらえきれない多様な考え方の重要性を示しているように思う。



佐竹：日本や豪州が主張する「ルールに基づく秩序」は重要な原則だが、それをアジアの国々に大上段に構えて論じても、スローガンとしてはともかく、実質的にはあまり意味がないように思う。むしろ、ロシアのウクライナ侵攻がいかに帝国主義的な侵略であるか、こうした侵略をアジアで決して許してはならないということを説くほうが、帝国主義に蹂躪された歴史を持つ国々には響くのではないか。

菊地：ズビグニュー・ブレジンスキーの言葉で「ウクライナがなければ、ロシアは帝国にはなれない。しかし、ウクライナを従属させられれば、ロシアは自動的に帝国たりうる」と述べたが、まさに、「帝国」になりたいがためにウクライナを侵略したといえるだろう。

齋藤：国際社会は、米国にポジティブな国ばかりではないのが現実である。逆に冷戦時代にソ連の支援を受けた国もあり、アフリカ諸国などもその例であるといえる。経済的にみれば米国は中心であるとはいえるが。

菊地：例えば、南アフリカ国防軍を見てもアパルトヘイト後の幹部を見るとソ連軍で教育を受けた者も多いなど、ソ連・ロシアとのつながりは深い。

齋藤：ベトナムにもベトナム戦争の記憶がある。また多くのロシア製兵器を導入している。

石原：人権や民主主義を外国との関係でどのように取り扱うかはある種のジレンマで、私はそれを解く答えをもっていない。一方で、価値観は度外視して独裁政権だろうが軍事政権だろうが関係強化すればいいとの発想もありえるが、このアプローチをとる場合、独裁政権に国内で抵抗する民主化勢力や野党勢力との長期的な関係構築が難しくなる。仮に当該国で将来民主化が起こり、そうした勢力が政権を担当することになった場合、かつて独裁政権を支持した歴史が負の遺産になりかねない。他方で、ただ価値観を振りかざして現在の政権を批判すればいいとの考えにも危険はともなう。いかにイデオロギー的に難しい相手でも是々非々で協力すべき分野があるかもしれない。

### 3. 日米豪安全保障協力へのインプリケーション

佐竹：日米豪の閣僚級の戦略対話（TSD）は、2019年以降一度も開かれていない。おそらく QUAD が立ち上がったのでそれに吸収されたということかもしれないが、本来 TSD と QUAD は役割が違う。TSD は QUAD よりも制度化され、また QUAD よりも情報共有や軍事的な協力が進んでいる。それから太平洋の島しょ



国への関与という点でも、今のところ TSD のほうが QUAD よりも有効な枠組みだ。2021年12月に着工したパラオの海底ケーブル支線敷設事業のように、デジタル分野を含むインフラ協力も日米豪で行ってきた。そういった面での協力を、今後も強化していく必要があるのではないか。

石原：日米豪は様々な協力枠組みがあるなかの1つである。最近 AUKUS や G7 など“西側的”な話が目立つことが多いが、同時に東南アジア・ASEAN を中心としたマルチにどのようにかかわっていくかも引き続き重要な論点である。ASEAN や東南アジア諸国との関係を考えるうえで、やはり先ほど話題に出た西側言説や民主主義といった価値観をどのようにうまく取り扱うのか、米豪と議論を続ける必要があると個人的に感じる。

佐竹：QUAD も重要なミニラテラル協力の一つだが、どのようなタイムスパンで見るのかによって、評価が 180 度変わってくる。短期的に中国の拡張行動に対する有効な抑止力になっているのかと言われれば、ノーと言わざるをえない。またロシアのウクライナ侵攻に対するインドの対応を見てもわかるように、グローバルな問題への対応力も限定的だ。その一方で、中長期的な視点で見た場合、今行われている先端技術やサプライチェーン、インフラ開発や気候変動における協力が、中国との競争において重要な役割を果たす可能性もある。また中国の出方によっては、より軍事的な協力を強める可能性もある。QUAD に関しては悲観的な見方も多いし、自分もそのように考えていたが、現時点で早急な評価を下すことはできない。

石原：QUAD を巡ってはいろいろな意見が表明されている。一方で、QUAD に対する高い期待や、あるいはその裏返しとしての厳しい批判論も聞かれるが、いずれも拙速な評価だと思う。他方、QUAD 間で立場の違いやディスアグリーメントがあるからこそ、この枠組みを継続すべきだという考え方もありえる。インドは近い将来に世界第3位の GDP を有する強国に成長すると観測され、またこれまでも核不拡散条約があるにも関わらず、核開発を進めていた大国であり、そのリーダー達と定期的に会談できる機会として QUAD に価値が無いわけではない。

相澤：米国では3月上旬の段階でもラトナー国防次官補やアクイリノ・インド太平洋軍司令官によってインドとの関係の重要性がハイライトされたことが印象的だった。特にラトナー国防次官補は3月9日の下院軍事委員会の公聴会においてインドとロシアが有する複雑な歴史的・軍事的関係に理解を示し、武器の購入元を多様化させ、インドの防衛産業の振興に協力することについて改めて言及した。ロシアからの原油の輸入についても、4月11日の記者会見でバイデン政権幹部はロシアからの資源輸入に懸念を示しつつも、資源輸入の多様化を図ることについて米国はインドを支援する準備ができていることを示し、協力の可能性について強調している。また、リークベースではあるが、Bloomberg紙でも5億ドル規模の軍事支援を米国がインドに与える可能性について報道されている。さらに、米国が提唱する「インド太平洋経済枠組み（the Indo-Pacific Economic Framework, IPEF）」へのインドの参加表明がなされ、5月24日の米印首脳会談では、米国が支援する Combined Military Forces-Bahrain (CMF-B) というテロ・海賊対処のパートナーシップにインドが35カ国目のメンバーとして参加することを表明している。緊密な連携には様々な課題があるにせよ、こうした実質的努力が続けられていくこととなるだろう。

齋藤：インドとしては、地政学的な関係で中国との対立があり、それとの関係でロシアまで敵にするわけにはいかない事情があるのだろう。他方、海洋面はオープンであり、日米豪との関係を強めるインセンティブがあり、この意味で2面性をもっているといえる。QUADの制度化に向けて、努力の余地や方向性はあるのか。



佐竹：制度化といった場合必ず話に挙がるのが、その実現可能性はともかくとして、QUADの事務局をどこかの国に置くということ。また現在ワーキンググループが3つほどあるが、すべて非軍事的な協力なので、これに海上における能力構築支援などを加えて徐々に軍事的な側面を強めていくという方向性も考えられる。もちろんインドは今のところ制度化に消極的だが、現在インドが対外的に抱える主要な問題—パキスタンを含む近隣諸国との関係や国境問題等—の多くに、中国が絡んでいるという点は忘れてはならない。インドは中国との国境紛争にQUADは役立たないと考えているようだが、紛争がエスカレーションした場合には、日米豪印での海上での協力の強化は中国に対する強いけん制になるのでは。いずれにせよ、インドのQUADへのコミットメントは今後の中国の出方次第と言える。

石原：日本が大事にする安全保障問題にインドの協力を求める場合、インド側では、「それではインドの安全保障にとってより直接的な課題に日本が何をしてくれるのか」というレシプロの論点が出てくるかもしれない。逆もまた真なりで、インドに日本が何か協力することを検討する場合、「それではインドが日本に何をしてくれるのか」との論点も出てくるかもしれない。こうした論点に具体的に答えるのは簡単ではなく、やはり長期的で大きな視点でインドとの関係を考える構えが必要ではないか。



齋藤：東南アジアの人と話すと、ウクライナ戦争におけるロシアの兵器の性能について注目が集まっていると感じる。兵器の評価も変われば、兵器市場の変動もありえるとの視点も考えられる。

#### 結語

齋藤：本日の座談会では、オーストラリアのウクライナ侵攻に対する対応を切り口に、インド太平洋の国際秩序への影響や、日米豪安全保障協力へのインプリケーションを議論



することができた。欧州の地で起きているウクライナ侵攻を契機に、民主主義、あるいはルールに基づく国際秩序など価値観が前面に出てきていることも事実であり、そうした状況における我が国の戦略の在り方を考えるうえでも、今般の侵攻に対するオーストラリアの対応がどこに由来するかを考えることは重要であると考え、座談会を開催した。対応してくれた3名にはあらためて感謝したい。

(座談会で示された意見は参加者個人の見解であり、防衛研究所や防衛省の意見を代表するものではない)